

平成17年 5月15日

亜細亜大学アジア研究所所報

第118号

急増する中朝経済事情

李 虎 男

エスカレートしつつある核開発問題、相次ぎ発生する脱北者問題等で北朝鮮を取り巻く国際環境はクローズアップされ、国際社会における一つ重要なイシューとして浮上している。それにもかかわらず、北朝鮮は二〇〇二年から実施した「七・一改善措置」によって、経済事情の改善に力を注いでいる。これまでの数年間、北朝鮮経済の進路に関しては、国際社会の関心事として注目を集めてきた。すなわち、北朝鮮の経済改善に対して、「中国式の経済開放を採用する」とする「仮説」と「中国式とは異なる経済開放政策を実施するという観点」が急速に注目を浴びてきた。一方で、保守的な学者らは、「経済改善措置によって金正日政権が崩壊するだろう」とする見方をしてきた。

北朝鮮経済部門の人物が語る

経済改善政策

ところが、現在、北朝鮮が実施している経済改善政策は、外部社会からの見解とは全く異なる政策を実施しており、その政策は、既存政策から現実的政策に急速に変換しよう程の大政策転換である。この点について、北朝鮮内閣経済研究所の人物は次のように説明している。

「我々は、我々の政治、思想、威力と我々の制度の優越性、我々の経済基礎によって世界経

済強国として浮上しなければならない。現在、我々は朝鮮の状況に最も相応しい方法を模索している最中である。」

「アメリカが朝鮮経済を封鎖する主な目的は、我々を追い込んで、改革」、「開放」を強要させることにより、我が共和国が建設した経済基礎と経済構造を破壊し、ひいては社会主義を消滅させることであるということである。……社会主義経済を発展する過程においては、社会主義計画経済と資本主義市場経済との鋭い対立と闘争が存在する。我々は我々の政治思想の威力と制度の優越性、自らの経済的基礎によって世界経済強国として浮上せねばならない。」

「朝鮮の状況は中国とは違う。中国は中国式の改革開放が可能にしたが、朝鮮ではその方式は不可能である。我々は現在、朝鮮の実情に相応しい方法を模索している最中である。」

上記の観点から見ると、今まで北朝鮮は「改革開放、市場経済を国家政権と社会体制の安全に連結させていた」ということである。すなわち、言い換えれば北朝鮮が進めている経済改善は、中国が展開した改革開放と全く異なるものである。

拡大する貧富の格差

二〇〇二年七月一日から実施された「経済管

理改善措置」によって北朝鮮国民の月給が急速に変化した。中国の専門家が調査した結果によると、北朝鮮での月給水準を次の様に算出している。

鉱山労働者、重体力労働者、軍官、芸術家等の月給は約七〇〇元（北朝鮮元、以下同様）で教授、エンジニア等の高級知識人が約四五〇〇元、一般製造業に携わる労働者は二五〇〇元、退職者は約一二〇〇元である。

一つの例として、現在、北京にいるある北朝鮮駐在人の例をしてみる。月給は七五〇元、妻の退職金は毎月二五〇元、娘の月給は三〇〇元となっており、この家族の所得を合計すると毎月一三〇〇元となる。これは北朝鮮において、極めて高いレベルにある事は間違いない。しかしながら、この金額で市場販売されている米を購入しようとするといくらか買えない。豚肉では約六kg購入できるのみである。そうすれば、一般の市民はどのように生活を営んでいるのか。前記北朝鮮内閣経済研究所の人物によると、今でも北朝鮮では、食糧、野菜、味噌、肉類、卵類等の副食物に対し、「配給制」を実施しており、国家から配給する食糧の配給基準は一日一人あたり、八〇〇gである。その他にも、一人あたり毎月五、七個の卵を供給し、野菜、味噌、豚肉等も供給されている。一般状況から見れば、一世帯で月所得の六〇％程度で食料の購入需要を満足することが可能である、としている。

北朝鮮に対する中国企業の進出ブーム

昨年八月、沈陽にあるギングルブが「平壤第二デパートを一〇年契約で買収した」と発表したが、これもやはり「七・一改善措置」以後の

画期的な出来事であると言えよう。「七・一改善措置」以後、大量の中国企業が北朝鮮への進出を図ってきた。例えば、深圳にあるエネルギー関連の企業は、一昨年には一億ドルを投資し、北朝鮮のエネルギー産業に進出しており、長春にある企業も高麗人参の事業に参入している。北京の企業も北朝鮮のエネルギー産業に進出し、更に中国朝鮮族企業では延辺にある「成宝ホテル」も最近、北朝鮮に「韓国商品デパート」を建設すると発表した。

山東国大黄金公司は北朝鮮の対外経済協力委員会と合併企業を設立、北朝鮮との農金鉱合併プロジェクトを実施している。現在まで、山東国大黄金公司は北朝鮮と既に五つのプロジェクトに関して協議を進めており、「今年末には全てのプロジェクトに関して契約を締結したい」とする旨を昨年一二月に筆者に明らかにしている。

「七・一経済改善措置」以後、北朝鮮は投資政策と環境の改善に力を入れ、外国との合併、合併企業、独資企業の誘致を積極的に展開し、昨年まで、既に一〇〇余社が北朝鮮に進出しており、その投資額も一〇億ドルを超えている。特に、今年の五月一六日から一九日まで、平壤で開催される「第一回平壤国際ビジネスショー」に参加する中国企業は、既に三五〇社を超えている。

上記に見る外国企業から北朝鮮に対する投資拡大と北朝鮮側による外国企業誘致の背景には、二〇〇三年三月に北朝鮮が実施した「商業改革」、二〇〇三年一〇月に「国家経済政策に対する調節」、二〇〇四年の「企業改革」等が

挙げられる。

北朝鮮の外国企業誘致の特徴は北朝鮮と距離的に近い沿海地域にある中国企業との合併を求めていることである。その企業の有利な地理的優勢を十分に発揮し、「Made in DPRK」という商品を国際社会で販売しようとしているものと考えられる。特に社会主義計画経済から資本主義市場経済に慣れた中国企業は、北朝鮮経済改革がもたらす商業チャンスを狙っており、更に今後は多くの中国企業が北朝鮮への進出を図って行くものと考えられる。

商業チャンスを狙っている中国企業にとつて北朝鮮は未だに未開発地域である。北朝鮮市場で利益を求める中国企業は北朝鮮側とどのように合併し、どのような問題に対する注意が必要かという課題であるが、北朝鮮で事業を進めている中国企業家の多くは「朝鮮との合併で最も重要と認識している事項は『基線をどのように取り、市場情報を把握するの』と指摘している」。

急増する延辺地域の

対北朝鮮国境貿易

今年に入り、北朝鮮政府は中国企業と個人のみならず中国朝鮮族に対しても投資を積極的に呼びかけており、「企業協力」を本格化させようとする動きが活発化している。このような動きに足並を合わせ、延辺朝鮮族自治州の対北朝鮮貿易は過去に例を見ない程に活気づく様相を見せている。

昨年の延辺朝鮮族自治州の対北朝鮮貿易総額は既に一億五千万ドルを超え、一昨年同時期と

比較して八七％増加、これは昨年度、延辺朝鮮族自治州の輸出入総額の半分を占めているとされている。

延辺朝鮮族自治州の対北朝鮮貿易は一九五四年から始まっており、一九九三年に全盛期を迎え貿易総額三億七三三万ドルを記録したが、その翌年から北朝鮮の国内外状況と政策調節によつて貿易事情が低下するという様相を呈していた。ところが、これから五年経過した一九九九年から再び上昇する傾向を見せ、去年になると根本的な変化が現れたのである。

そればかりではない。延辺対北朝鮮貿易の商品構造も変化しつつあると言える。かつての商品構造を見ると、北朝鮮に輸出している商品は単純な食品、穀類等が主流であったが、現在は、軽工業、生活用品、木材、木製品、紡織品、農産物、野菜、薬剤及び医療製品、金属資材、電化製品、中古コンピュータ、海産物等で約一〇〇余種まで増加した。一方、北朝鮮から主に輸入する商品は木材、鋼材、鉄板、スラブ、無煙炭、海産物、コークス等である。数年前までは北朝鮮は食糧を大量的に輸入してきたが、最近では食糧の輸入は低下している。これは、北朝鮮における農業事情がかなり改善されてきていることを示している。

尚、延辺朝鮮族自治州で輸出入経営権を有している企業は一二七社有り、国境少額貿易経営権を有している企業は六六社である。この中で四〇社を超える企業が羅先開発地域に進出し食料品工場、タバコ工場、衣類工場企業等を設立した。特に衣類工場の場合を見てみると二〇〇〇余人を超える北朝鮮人が既に就労しており、

中国の「反日」を考える

四月二日から約二週間、中国のいくつかの都市でかなりの規模の「反日」デモがあり、テレビには連日「愛国無罪」を楯に破壊行為に走る若者の姿が写しだされていた。彼等を見ていて想い出したのは、文革期の権力闘争の中で「造反有理」（造反にも道理がある）を叫んでいた学生達の映像である。

中国政府は社会の根底にある諸要因には触れることもなく、「すべての責任は日本政府にある」として、例のとおり強硬姿勢を崩さなかったが、どうも釈然としない。一連のデモが政府容認の下で行われたことは疑問の余地がなかつた。今回のデモの根本的要因は「歴史問題」とされるが、靖国参拝や歴史教科書問題で日本政府の姿勢が大きく変った事実はない。とすれば、デモの本当の狙いは日本の安保理常任理事国入り阻止にあったとみるのが妥当ではなかろうか。四月一二日の



ニューデリーでの温家宝総理の談話や「三日付」経済日報の「日本の常任理事国入りには幾重もの障害がある」という国連担当記者の記事などには、国際世論に訴えて日本を阻

止しようという中国政府の意図が明確に示されている。

中国政府によるデモの鎮静化、ジャカルタでの日中首脳会談を経て、日中関係は辛うじて小康状態を保っているが、何よりも気掛りなのは次代を担う若者層に広がりつつある「反日」と「嫌中」である。

まず、日本政府は自らの責任において靖国問題に決着をつけるべきである。その際、歴史教科書における近隣条項にも十分配慮する必要がある。網羅的な日本の教科書が悪いとは言えないが、授業が年代順に進められるため最後に来る昭和史はどうしても駆け抜けるような恰好になってしまふ。この点も工夫が求められる。

次に中国歴史教科書の日本に関する部分について一言。清末から日本の敗戦までが異常に詳しく、そこには平和憲法下で国際貢献（対中経済協力を含む）をしてきた戦後日本の姿がない。従って若者達は残虐な日本兵というイメージを通して日本の現状を見ることになる。歴史認識の薄い日本の若者と特殊なフィルター越しに日本を眺めている中国の若者、このままでは将来の日中関係はお寒い限りである。日中両国政府に猛省を促したい。

最後に、日本の若者に一言。諸君は日本の過去に卑屈になる必要はない。ただ日本の近隣諸国侵略という歴史的事実は正確に理解すべきである。そして「狭隘なるナショナリズムは却って国を危くする」という教訓を胸に隣人との友好を深めていただきたい。

（小林照直・アジア研究所所長）

タバコ工場では六〇〇人雇用を目標とする計画が進められている。

その他の企業もが北朝鮮側と共同で交通輸送、木材加工、水産物加工、農業開発、飲食業、貿易、観光等を積極的に推進している。筆者の友人が経営している延辺の貿易会社では、二〇〇三年一〇月から、北朝鮮国際貿易促進委員会と共同出資で北朝鮮の鉄鉱を合併開発、昨年には鉄鋼粉約五〇万トンを入力し二〇〇万ドルの利益を上げ、同時に輸出額は一八三万ドルで、輸出入総額は三八三万ドルとなり、本来目標を遥かに上回った。同貿易会社では、今年の輸出入総額目標を五〇〇万ドルに設定している。

一方、北朝鮮と貿易をしている人々の話によると、貿易決済方式もこれまでと著しく変化してきており、「国境貿易、物物交易、現金貿易、一般貿易、加工貿易、サービス貿易等が併存する多元化、多次的貿易構図」を見せている。

延辺経済貿易委員会の資料によると、現在、四六の北朝鮮企業あるいは事務所が延辺朝鮮族自治州に進出し対中国貿易を推進しようとしている。ちなみに、吉林省、北京市を合わせれば中国に進出している北朝鮮企業或いは事務所は既に一〇〇社を超えている。

以上見てきたように、北朝鮮は経済改善措置以後、かなりの経済政策を打ち出し、外国からの投資を誘致している現状が明らかになった。しかし、北朝鮮が抱えている様々な問題、とりわけ、インフラの不備、設備の老朽化、伝統的な意識観念からの未脱皮、官僚主義の蔓延等の諸問題を北朝鮮が積極的に改善しなければ、外国からの投資にもいづれ限界が訪れるものと考えられる。（リ コナン・アジア研究所客員研究員）